

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 國 部 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 菊 池 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 菊 池 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成30年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度
		(自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日)	(自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)
経常収益	百万円	1,361,027	1,426,372	5,764,172
経常利益	百万円	316,185	331,893	1,164,113
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	241,521	227,084	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			734,368
四半期包括利益	百万円	293,944	315,295	
包括利益	百万円			984,133
純資産額	百万円	11,408,158	11,718,995	11,612,892
総資産額	百万円	201,864,739	200,110,993	199,049,128
1株当たり四半期純利益	円	171.28	161.78	
1株当たり当期純利益	円			520.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	171.14	161.67	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			520.27
自己資本比率	%	4.90	5.23	5.22

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（本社管理）

国内の銀行持株会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、当社の持分法適用会社である株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行との株式交換により関連会社となったため、当社の持分法適用会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間を顧みますと、海外では、輸出の増加や景気刺激策の実施等を背景に新興国経済が緩やかな回復を続けたほか、先進国においても、米国経済や欧州経済が堅調な消費に支えられて回復傾向を維持しました。わが国の経済も、企業業績が概ね好調に推移する中、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費が持ち直したことから、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、市場金利は、短期政策金利 0.1%、10年物国債利回り0%程度という金融市場調節方針に沿った形で推移し、期末にかけて短期市場金利は 0.07%前後、長期市場金利は0.03%前後となりました。ドル円相場は、米国における長期金利の上昇等を受け、5月中旬に111円台まで円安が進行しましたが、その後は、米中の通商政策に対する懸念の高まり等から、一進一退の展開となり、期末には110円台後半となりました。日経平均株価は、好調な企業業績や米欧における堅調な株価を背景に、5月中旬にかけて2万3千円まで上昇した後、期末には2万2千円台前半となりました。

規制面では、本年6月に、「コーポレートガバナンス・コード」の改訂が実施されたほか、金融機関と金融関連IT企業等（いわゆる「フィンテック企業」）が連携・協働して技術革新を進めていくための法制度の整備等を目的とした「銀行法等の一部を改正する法律」が施行されました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結業務純益は、株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行が連結子会社から持分法適用の関連会社となった影響を主因に連結粗利益が減益となった一方で、同影響による経費減少に加えグループベースでの経費コントロールが奏功し営業経費は改善したこと等から、前第1四半期連結累計期間比112億円増益の3,144億円となりました。

与信関係費用は、株式会社三井住友銀行において、大口先で戻りが発生したことを主因に、前第1四半期連結累計期間比64億円減少の84億円の費用となりました。

以上の結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比157億円増益の3,319億円、特別損益や法人税等を勘案した親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比144億円減益の2,271億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
連結粗利益	7,374	7,191	183
資金運用収支	3,624	3,336	288
信託報酬	9	11	2
役務取引等収支	2,374	2,540	166
特定取引収支	630	461	169
その他業務収支	738	843	106
営業経費	4,539	4,288	251
持分法による投資損益	196	240	44
連結業務純益	3,032	3,144	112
与信関係費用	148	84	64
不良債権処理額	196	186	11
貸出金償却	184	181	3
貸倒引当金繰入額			
その他	12	4	8
貸倒引当金戻入益	21	74	53
償却債権取立益	28	28	1
株式等損益	290	290	1
その他	12	32	20
経常利益	3,162	3,319	157
特別損益	5	13	7
うち固定資産処分損益	1	5	5
うち減損損失	5	6	2
税金等調整前四半期純利益	3,156	3,306	150
法人税等	499	829	331
四半期純利益	2,658	2,477	181
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	206	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,415	2,271	144

(注) 1 減算項目には金額頭部に を付しております。

2 連結粗利益 = 資金運用収支 + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

セグメント別業績

ホールセール事業部門の連結業務純益は前第1四半期連結累計期間比150億円増益の1,058億円、リテール事業部門は同6億円減益の588億円、国際事業部門は同11億円減益の947億円、市場事業部門は同169億円減益の969億円、本社管理等は同149億円増益の418億円となりました。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール事業部門	1,667	908	1,824	1,058	157	150
リテール事業部門	3,138	594	3,157	588	19	6
国際事業部門	1,472	958	1,637	947	165	11
市場事業部門	1,226	1,138	1,055	969	171	169
本社管理等	128	567	481	418	353	149
合計	7,374	3,032	7,191	3,144	183	112

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比288億円減益の3,336億円、信託報酬は同2億円増益の11億円、役務取引等収支は同166億円増益の2,540億円、特定取引収支は同169億円減益の461億円、その他業務収支は同106億円増益の843億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比335億円減益の2,191億円、信託報酬は同2億円増益の11億円、役務取引等収支は同153億円増益の2,098億円、特定取引収支は同226億円減益の358億円、その他業務収支は同136億円増益の538億円となりました。

海外の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比170億円増益の1,472億円、役務取引等収支は同6億円減益の471億円、特定取引収支は同57億円増益の104億円、その他業務収支は同30億円減益の306億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	252,530	130,189	20,343	362,376
	当第1四半期連結累計期間	219,069	147,227	32,688	333,608
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	322,731	231,247	17,935	536,043
	当第1四半期連結累計期間	290,603	308,894	20,707	578,790
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	70,201	101,058	2,408	173,667
	当第1四半期連結累計期間	71,533	161,667	11,981	245,182
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	883			883
	当第1四半期連結累計期間	1,086			1,086
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	194,476	47,685	4,802	237,360
	当第1四半期連結累計期間	209,822	47,117	2,988	253,951
うち役務取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	237,070	52,709	5,554	284,225
	当第1四半期連結累計期間	251,890	56,000	4,980	302,911
うち役務取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	42,594	5,023	752	46,864
	当第1四半期連結累計期間	42,068	8,883	1,992	48,959
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	58,362	4,686		63,049
	当第1四半期連結累計期間	35,788	10,350		46,138
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	65,201	11,009	13,093	63,117
	当第1四半期連結累計期間	38,502	11,414	2,623	47,293
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	6,839	6,322	13,093	68
	当第1四半期連結累計期間	2,714	1,063	2,623	1,154
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	40,106	33,583	89	73,779
	当第1四半期連結累計期間	53,753	30,612	16	84,348
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	339,787	76,224	396	415,615
	当第1四半期連結累計期間	369,115	57,290	425	425,980
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	299,680	42,641	485	341,836
	当第1四半期連結累計期間	315,361	26,678	408	341,631

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比1兆4,381億円増加して74兆3,840億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	729,459	743,840	14,381
うちリスク管理債権	6,572	6,143	429
うち住宅ローン(注)	126,551	125,432	1,119

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当第1四半期連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,580,236	100.00	49,439,728	100.00
製造業	6,178,840	12.46	6,415,977	12.98
農業、林業、漁業及び鉱業	133,866	0.27	126,703	0.26
建設業	755,081	1.52	735,812	1.49
運輸、情報通信、公益事業	4,963,271	10.01	5,089,960	10.30
卸売・小売業	4,197,459	8.47	4,077,557	8.25
金融・保険業	2,138,843	4.31	2,120,604	4.29
不動産業、物品賃貸業	7,700,984	15.53	7,759,660	15.69
各種サービス業	4,180,396	8.43	4,134,572	8.36
地方公共団体	914,763	1.85	609,858	1.23
その他	18,416,729	37.15	18,369,019	37.15
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,365,696	100.00	24,944,301	100.00
政府等	296,236	1.27	313,920	1.26
金融機関	1,591,536	6.81	1,917,474	7.69
商工業	19,036,593	81.47	20,084,601	80.52
その他	2,441,330	10.45	2,628,305	10.53
合計	72,945,934		74,384,030	

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比412億円減少して6,311億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.06%低下して0.72%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が89億円減少して890億円、危険債権が294億円減少して3,215億円、要管理債権が29億円減少して2,205億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	979	890	89
危険債権	3,509	3,215	294
要管理債権	2,235	2,205	29
合計	6,723	6,311	412
正常債権	852,118	876,001	23,883
総計	858,841	882,312	23,471
不良債権比率 (= /)	0.78%	0.72%	0.06%
直接減額実施額	1,909	1,936	26

有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比1兆6,821億円減少して24兆306億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	257,127	240,306	16,821
国債	95,755	75,207	20,548
地方債	470	354	116
社債	25,841	25,749	92
株式	41,684	42,934	1,250
うち時価のあるもの	38,316	39,592	1,276
その他の証券	93,377	96,061	2,685

(注)「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	21	16	5
その他有価証券	24,082	25,594	1,512
うち株式	21,737	23,080	1,343
うち債券	444	424	20
その他の金銭の信託			
合計	24,103	25,610	1,507

繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比62億円減少して214億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比389億円増加して4,941億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	276	214	62
繰延税金負債	4,552	4,941	389

預金

預金は、前連結会計年度末比1兆8,593億円増加して1兆8,369億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比3,015億円減少して10兆9,188億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,164,775	1,183,369	18,593
国内	955,838	967,855	12,017
海外	208,937	215,514	6,577
譲渡性預金	112,203	109,188	3,015

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

純資産の部

純資産の部合計は、1兆7,190億円となりました。このうち株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比305億円増加して8兆6,675億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比478億円増加して1兆8,012億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	116,129	117,190	1,061
うち株主資本合計	86,370	86,675	305
うちその他の包括利益累計額合計	17,534	18,012	478

2 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、業務システムに関する研究開発を行い、研究開発費として7百万円を計上しております。なお、本研究開発費は、すべて本社管理(「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一)に計上されております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,443,390	1,414,769,720	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2,3,4
計	1,414,443,390	1,414,769,720		

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成30年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

4 当社は、平成30年5月14日開催の取締役会による委任決議に基づく執行役社長の決定により、平成30年8月3日付で株式報酬としての新株式を326,330株発行いたしました。当該新株式発行の概要は、以下の通りであります。

(1) 払込期日	平成30年8月3日															
(2) 発行した株式の種類及び数	普通株式 326,330株															
(3) 発行価額	1株につき4,287円															
(4) 発行総額	1,398,976,710円															
(5) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式報酬を割り当てる方法															
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による															
(7) 割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数 (当社及び子会社の役職を兼務する対象者については延べ人数)	<table border="0"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>6名</td> <td>8,388株</td> </tr> <tr> <td>当社執行役</td> <td>5名</td> <td>3,852株</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>42名</td> <td>25,544株</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td>16名</td> <td>35,289株</td> </tr> <tr> <td>子会社執行役員等</td> <td>85名</td> <td>253,257株</td> </tr> </table>	当社取締役	6名	8,388株	当社執行役	5名	3,852株	当社執行役員	42名	25,544株	子会社取締役	16名	35,289株	子会社執行役員等	85名	253,257株
当社取締役	6名	8,388株														
当社執行役	5名	3,852株														
当社執行役員	42名	25,544株														
子会社取締役	16名	35,289株														
子会社執行役員等	85名	253,257株														

5 当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年8月20日付で自己株式を消却することを決議しております。これに伴う普通株式の発行数の減少は15,368,300株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		1,414,443,390		2,338,743,367		1,560,221,737

(注) 1 平成30年8月3日付で株式報酬としての新株式発行を行ったことに伴い、発行済株式総数が326,330株、資本金が699,651千円及び資本準備金が699,325千円増加いたしました。

2 当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年8月20日付で自己株式を消却することを決議しております。これに伴う発行済株式総数の減少は15,368,300株であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,884,900 (相互保有株式) 普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,408,628,200	14,086,282	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 1,930,090		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2,3
発行済株式総数	1,414,443,390		
総株主の議決権		14,086,282	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式68株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,884,900		3,884,900	0.27
S M B C 日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目5 番55号	200		200	0.00
計		3,885,100		3,885,100	0.27

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	53,732,582	54,052,677
コールローン及び買入手形	1,881,879	2,166,048
買現先勘定	827,892	2,800,962
債券貸借取引支払保証金	8,337,700	5,719,671
買入金銭債権	4,730,770	4,772,209
特定取引資産	5,585,591	5,935,395
金銭の信託	1,482	1,083
有価証券	² 25,712,709	² 24,030,620
貸出金	¹ 72,945,934	¹ 74,384,030
外国為替	2,166,190	2,566,421
リース債権及びリース投資資産	2,329,431	2,301,550
その他資産	8,005,807	8,011,263
有形固定資産	3,475,131	3,589,617
無形固定資産	865,584	849,477
退職給付に係る資産	383,418	391,650
繰延税金資産	27,609	21,428
支払承諾見返	8,575,499	9,020,737
貸倒引当金	536,088	503,850
資産の部合計	199,049,128	200,110,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日現在)
負債の部		
預金	116,477,534	118,336,855
譲渡性預金	11,220,284	10,918,752
コールマネー及び売渡手形	1,190,928	1,179,485
売現先勘定	5,509,721	8,106,633
債券貸借取引受入担保金	7,186,861	2,781,697
コマーシャル・ペーパー	2,384,787	2,721,596
特定取引負債	4,402,110	4,062,267
借入金	10,829,248	10,991,300
外国為替	865,640	1,260,021
短期社債	1,256,600	1,208,600
社債	9,057,683	9,464,680
信託勘定借	1,328,271	1,232,467
その他負債	6,348,202	6,337,545
賞与引当金	84,046	28,932
役員賞与引当金	3,861	-
退職給付に係る負債	39,982	39,626
役員退職慰労引当金	2,026	1,635
ポイント引当金	22,244	23,017
睡眠預金払戻損失引当金	17,765	14,836
利息返還損失引当金	144,763	134,070
特別法上の引当金	2,397	2,578
繰延税金負債	455,234	494,139
再評価に係る繰延税金負債	30,539	30,519
支払承諾	8,575,499	9,020,737
負債の部合計	187,436,236	188,391,998
純資産の部		
資本金	2,338,743	2,338,743
資本剰余金	758,215	758,224
利益剰余金	5,552,573	5,652,748
自己株式	12,493	82,213
株主資本合計	8,637,039	8,667,502
その他有価証券評価差額金	1,688,842	1,783,662
繰延ヘッジ損益	68,543	81,054
土地再評価差額金	37,097	36,809
為替換算調整勘定	36,906	4,448
退職給付に係る調整累計額	59,121	57,339
その他の包括利益累計額合計	1,753,424	1,801,206
新株予約権	2,823	2,567
非支配株主持分	1,219,604	1,247,719
純資産の部合計	11,612,892	11,718,995
負債及び純資産の部合計	199,049,128	200,110,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	1,361,027	1,426,372
資金運用収益	536,043	578,790
(うち貸出金利息)	363,196	384,609
(うち有価証券利息配当金)	94,994	85,399
信託報酬	883	1,086
役務取引等収益	284,225	302,911
特定取引収益	63,117	47,293
その他業務収益	415,615	425,980
その他経常収益	1 61,142	1 70,310
経常費用	1,044,841	1,094,479
資金調達費用	173,667	245,182
(うち預金利息)	63,587	98,903
役務取引等費用	46,864	48,959
特定取引費用	68	1,154
その他業務費用	341,836	341,631
営業経費	453,913	428,772
その他経常費用	2 28,491	2 28,778
経常利益	316,185	331,893
特別利益	3 422	3 136
特別損失	4 960	4 1,405
税金等調整前四半期純利益	315,647	330,624
法人税等	49,868	82,937
四半期純利益	265,779	247,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,257	20,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,521	227,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	265,779	247,687
その他の包括利益	28,165	67,608
その他有価証券評価差額金	58,717	107,188
繰延ヘッジ損益	4,644	8,639
為替換算調整勘定	24,303	1,322
退職給付に係る調整額	4,061	2,804
持分法適用会社に対する持分相当額	5,665	26,813
四半期包括利益	293,944	315,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,542	275,153
非支配株主に係る四半期包括利益	30,402	40,142

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当ありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、当社の持分法適用の関連会社である株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行との株式交換により、当第1四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の処理

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日現在)
破綻先債権額	27,709百万円	23,928百万円
延滞債権額	406,066百万円	369,403百万円
3カ月以上延滞債権額	12,822百万円	12,497百万円
貸出条件緩和債権額	210,616百万円	208,487百万円
合計額	657,215百万円	614,318百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日現在)
	1,796,308百万円	1,751,934百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
株式等売却益	30,855百万円	株式等売却益	33,015百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸出金償却	18,409百万円	貸出金償却	18,147百万円

3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
固定資産処分益	408百万円	固定資産処分益	136百万円

4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
固定資産処分損	357百万円	固定資産処分損	613百万円
減損損失	453百万円	減損損失	610百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	69,261百万円	70,701百万円
のれんの償却額	6,309百万円	5,725百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,752	75	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,950	90	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	166,694	313,778	147,170	122,617	12,810	737,448
経費	85,524	255,833	71,182	13,149	28,225	453,913
その他	9,605	1,461	19,859	4,337	15,639	19,623
連結業務純益	90,775	59,405	95,847	113,805	56,675	303,158

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	182,380	315,662	163,711	105,497	48,117	719,133
経費	86,009	258,271	78,680	13,125	7,314	428,772
その他	9,408	1,398	9,692	4,543	1,014	24,028
連結業務純益	105,779	58,789	94,724	96,915	41,817	314,389

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	303,158
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	41,518
その他経常費用	28,491
四半期連結損益計算書の経常利益	316,185

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	314,389
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	46,282
その他経常費用	28,778
四半期連結損益計算書の経常利益	331,893

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	372,463	374,596	2,132
地方債			
社債			
その他			
合計	372,463	374,596	2,132

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	370,401	372,048	1,646
地方債			
社債			
その他			
合計	370,401	372,048	1,646

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,574,098	3,747,764	2,173,665
債券	11,789,804	11,834,181	44,377
国債	9,190,553	9,203,036	12,482
地方債	47,080	47,032	48
社債	2,552,170	2,584,113	31,942
その他	9,242,232	9,432,351	190,118
合計	22,606,135	25,014,297	2,408,161

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は15百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	141,578
その他	284,303
合計	425,881

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,553,465	3,861,471	2,308,006
債券	9,718,285	9,760,681	42,395
国債	7,139,267	7,150,299	11,032
地方債	35,429	35,444	14
社債	2,543,588	2,574,937	31,348
その他	9,427,399	9,636,363	208,963
合計	20,699,150	23,258,515	2,559,365

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は990百万円(費用)であります。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	141,712
その他	329,895
合計	471,607

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びそのその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は3,331百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は532百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,482	1,482	

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,083	1,083	

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	74,516,976	1,413	1,413
	金利オプション	66,502,028	4,220	4,220
店頭	金利先渡契約	25,024,591	62	62
	金利スワップ	429,909,020	93,567	93,567
	金利スワップション	10,702,075	217	217
	キャップ	48,509,999	26,583	26,583
	フロアー	1,789,886	166	166
	その他	16,906,598	13,329	13,329
合 計			86,268	86,268

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	80,532,799	1,305	1,305
	金利オプション	80,450,752	18,515	18,515
店頭	金利先渡契約	37,560,113	464	464
	金利スワップ	421,819,600	215,389	215,389
	金利スワップション	11,966,039	3,550	3,550
	キャップ	48,138,237	52,647	52,647
	フロアー	1,696,449	244	244
	その他	8,279,309	18,187	18,187
合 計			203,592	203,592

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	689	18	18
店頭	通貨スワップ	39,984,899	90,337	113,215
	通貨スワップション	1,305,318	2,207	2,207
	為替予約	76,246,360	21,951	21,951
	通貨オプション	5,030,996	3,644	3,644
合 計			118,123	141,000

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	3,416	5	5
店頭	通貨スワップ	40,464,712	96,061	112,530
	通貨スワップション	1,257,379	1,045	1,045
	為替予約	80,747,500	64,253	64,253
	通貨オプション	5,849,878	1,894	1,894
合 計			163,249	179,718

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	827,063	3,757	3,757
	株式指数オプション	1,779,545	26,132	26,132
店頭	有価証券店頭オプション	657,218	3,451	3,451
	有価証券店頭指数等先渡取引	7,564	537	537
	有価証券店頭指数等スワップ	241,252	6,957	6,957
合 計			18,943	18,943

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	960,889	7,843	7,843
	株式指数オプション	1,723,175	21,812	21,812
店頭	有価証券店頭オプション	705,087	678	678
	有価証券店頭指数等先渡取引	9,717	506	506
	有価証券店頭指数等スワップ	241,067	5,666	5,666
合 計			8,474	8,474

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,776,342	1,588	1,588
	債券先物オプション	487,278	404	404
店頭	債券先渡契約	6,259	43	43
	債券店頭オプション	287,218	420	420
合 計			1,529	1,529

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	4,386,396	1,168	1,168
	債券先物オプション	479,147	43	43
店頭	債券店頭オプション	541,998	447	447
合 計			764	764

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	20,902	62	62
店頭	商品スワップ	128,466	2,211	2,211
	商品オプション	12,169	542	542
合 計			1,606	1,606

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	123,956	30	30
店頭	商品スワップ	125,230	1,680	1,680
	商品オプション	12,575	431	431
合 計			1,218	1,218

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,241,296	36	36
合 計			36	36

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,290,809	10	10
合 計			10	10

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	171.28	161.78
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	241,521	227,084
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	241,521	227,084
普通株式の期中平均株式数	千株	1,410,112	1,403,702
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	171.14	161.67
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	0	3
(うち連結子会社及び 持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	0	3
普通株式増加数	千株	1,122	927
(うち新株予約権)	千株	1,122	927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽太典明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁木一秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。